

令和5年度

砂川市公営企業会計決算審査意見書

- 1 砂川市下水道事業
- 2 砂川市病院事業

砂川市監査委員

# 目 次

1. 監査基準を順守	1
2. 審査の種類	1
3. 審査の対象	1
4. 審査の期間	1
5. 審査の着眼点(評価項目)	1
6. 審査の実施内容	1
7. 審査の結果	2
8. 決算の概要	
砂川市下水道事業会計	
1. 業務実績について	3
2. 予算と決算の状況	3
3. 経営状況について	4
4. 企業財政について	6
5. 経営分析について	9
砂川市病院事業会計	
1. 業務実績について	12
2. 予算と決算の状況	13
3. 経営状況について	14
4. 企業財政について	17
5. 経営分析について	20

# 砂川市公営企業会計決算審査意見

## 1. 監査基準を順守

決算審査は、砂川市監査基準（令和2年監査委員規程第1号）に基づき実施した。

## 2. 審査の種類

（1）決算審査（砂川市監査基準第2条第1項第4号）

## 3. 審査の対象

（1）令和5年度 砂川市下水道事業会計決算  
令和5年度 砂川市病院事業会計決算

（2）財務諸表

財務諸表附属資料  
事業報告書

## 4. 審査の期間

令和6年6月3日から同年7月25日まで

## 5. 審査の着眼点（評価項目）

令和5年度各企業会計の決算報告書、財務諸表及び財務諸表附属資料並びに事業報告書が、関係法令及び予算に基づき適正かつ適切に執行されているかどうかを主眼として審査を実施した。

## 6. 審査の実施内容

令和5年度の決算審査については、公営企業会計における会計記録を精査し、これを基礎とする財務諸表が財政状態及び経営成績を正確に表示しているかを主眼として審査を行った。

また、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているので審査の対象外とした。

なお、消費税については、「税込」、「税抜」の表示をその都度表記した。

## 7. 審査の結果

審査の結果は、第1項から第6項までに記載した事項のとおり審査した限りにおいて、次のとおりである。

- (1) 審査に付された企業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その決算額の計数は正確であることを認めた。

## 8. 決算の概要

### 砂川市下水道事業会計

#### 1. 業務実績について

当事業会計予算第2条に定める業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

##### (1) 業務量

事 項	令和6年3月31日	令和5年3月31日	増 減	比 率 (%)
公共下水道事業				
処理区域面積 (ha)	823	823	0	100.0
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,331,698	1,349,275	△ 17,577	98.7
個別排水処理施設事業				
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	25,399	26,269	△ 870	96.7
主要な建設改良事業				
公共下水道整備事業(円)	54,766,583	18,732,975	36,033,608	292.4
個別排水処理施設整備事業(円)	1,342,000	0	1,342,000	皆増

当年度の実績を前年度と比較してみると、比率は公共下水道事業の年間有収水量で98.7%、個別排水処理施設事業の年間有収水量で96.7%となっている。

#### 2. 予算と決算の状況

##### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
収 入	営業収益	422,704,000	421,963,780	△ 740,220	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 32,097,822 円
	営業外収益	334,331,000	334,264,213	△ 66,787	
	合 計	757,035,000	756,227,993	△ 807,007	
区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
支 出	営業費用	503,490,400	501,520,846	1,969,554	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 10,258,382 円
	営業外費用	41,997,600	41,994,679	2,921	
	特別損失	50,000	5,550	44,450	
出	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	本則課税納税額 19,505,600 円
	合 計	546,538,000	543,521,075	3,016,925	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額 757,035,000 円は、当初予算額 767,474,000 円を 10,439,000 円減額補正したもので、これに対する収入の決算額は 756,227,993 円(収入率 99.9%)で、807,007 円下回っている。

これは、営業収益が 740,220 円及び営業外収益が 66,787 円減少したためである。

収益的支出の予算額 546,538,000 円は、当初予算額 542,798,000 円を 3,740,000 円増額補正したもので、これに対する支出の決算額は 543,521,075 円(執行率 99.4%)で、3,016,925 円の不用額が生じている。

不用額の主なもの、営業費用の 1,969,554 円、予備費の 1,000,000 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債 ※	60,200,000	33,300,000	△ 26,900,000		決算額のうち仮受消費税及び地方消費税
	出 資 金	8,863,000	8,863,000	0		
	国 庫 補 助 金 ※	18,990,000	18,140,000	△ 850,000		
	分担金及び負担金	1,201,000	1,096,660	△ 104,340		※地方公営企業法第26条の規定による財源充当の適用有り 14,900,000 円
	長 期 貸 付 金	50,000	0	△ 50,000		
	その他資本的収入	0	106,813	106,813		
	合 計	89,304,000	61,506,473	△ 27,797,527		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費 ※	102,350,871	66,642,249	2,557,073	33,151,549	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税
	企 業 債 償 還 金	350,409,000	350,408,203	0	797	
	長 期 貸 付 金	1,000,000	0	0	1,000,000	
						※地方公営企業法第26条の規定による繰越の適用有り
	合 計	453,759,871	417,050,452	2,557,073	34,152,346	22,939,871 円

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 89,304,000 円は、当初予算額 93,845,000 円を 19,441,000 円減額補正したものでこれに対する収入の決算額は 61,506,473 円(収入率 68.9%)で、27,797,527 円下回っている。

これは主に、企業債が 26,900,000 円及び国庫補助金が 850,000 円並びに分担金及び負担金が 104,340 円それぞれ減少したためである。

資本的支出の予算額 453,759,871 円は、当初予算額 432,742,000 円を 1,922,000 円減額補正したものでこれに対する支出の決算額は 417,050,452 円(執行率 91.9%)で、地方公営企業法第26条の規定により翌年度に 2,557,073円を繰り越し、34,152,346 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 33,151,549 円、長期貸付金 1,000,000 円である。

## 3. 経営状況について

## (1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
3 年度	743,959,992	100.0	511,130,673	100.0	232,829,319
4 年度	722,911,435	97.2	506,418,740	99.1	216,492,695
5 年度	724,141,588	97.3	514,546,729	100.7	209,594,859

※ 指数は、3年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は損失を示すものである。

当年度の経営成績は、収入決算額 756,227,993 円(税込)から仮受消費税及び地方消費税 32,097,822 円を控除し、雑収益 11,417 円を加えた額 724,141,588 円の事業収益に対し、事業費用は支出決算額 543,521,075 円(税込)から仮払消費税及び地方消費税 10,258,382 円と本則課税納税額 19,505,600 円を控除し、その他雑支出 789,636 円を加えた額 514,546,729 円となり、収支差引 209,594,859 円の純利益となった。

## (2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	5 年度		4 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
営業収益	389,869,185	53.8	394,042,984	54.5	△ 4,173,799	△ 1.1
下水道使用料	320,946,185	44.3	324,582,984	44.9	△ 3,636,799	△ 1.1
雨水処理負担金	68,923,000	9.5	69,460,000	9.6	△ 537,000	△ 0.8
営業外収益	334,272,403	46.2	328,868,451	45.5	5,403,952	1.6
受取利息及び配当金	1,048	0.0	859	0.0	189	22.0
他会計補助金	172,637,000	23.9	171,162,000	23.7	1,475,000	0.9
長期前受金戻入	161,590,641	22.3	156,737,007	21.7	4,853,634	3.1
雑 収 益	43,714	0.0	968,585	0.1	△ 924,871	△ 95.5
合 計	724,141,588	100.0	722,911,435	100.0	1,230,153	0.2

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業収益合計は 724,141,588 円で、その内訳は 営業収益 389,869,185 円(構成比 53.8%)、営業外収益 334,272,403 円(同 46.2%)である。合計では前年度に比べ 1,230,153 円(0.2%)増加している。

これは主に、営業収益の下水道使用料 3,636,799円(1.1%)、雨水処理負担金 537,000円(0.8%)が減少したものの、営業外収益の他会計補助金 1,475,000円(0.9%)及び長期前受金戻入 4,853,634円(3.1%)が増加したことによる。

## (3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	5 年度		4 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
営業費用	491,262,968	95.5	478,242,793	94.4	13,020,175	2.7
管 渠 費	33,026,357	6.4	31,978,964	6.3	1,047,393	3.3
ポンプ場費	8,935,659	1.8	7,750,320	1.5	1,185,339	15.3
流域下水道管理費	59,909,591	11.6	57,135,369	11.3	2,774,222	4.9
個別排水処理施設費	10,833,600	2.1	10,296,000	2.0	537,600	5.2
総 係 費	38,516,722	7.5	28,865,671	5.7	9,651,051	33.4
減価償却費	340,011,804	66.1	342,216,469	67.6	△ 2,204,665	△ 0.6
資産減耗費	29,235	0.0	0	0.0	29,235	皆増
営業外費用	23,278,715	4.5	28,049,753	5.6	△ 4,771,038	△ 17.0
支払利息及び取扱諸費	22,489,079	4.4	28,049,753	5.6	△ 5,560,674	△ 19.8
雑 支 出	789,636	0.1	0	0.0	789,636	皆増
特別損失	5,046	0.0	126,194	0.0	△ 121,148	△ 96.0
過年度損益修正損	5,046	0.0	126,194	0.0	△ 121,148	△ 96.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	514,546,729	100.0	506,418,740	100.0	8,127,989	1.6

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業費用合計は 514,546,729 円で、その内訳は 営業費用 491,262,968 円(構成比 95.5%)、営業外費用 23,278,715 円(同 4.5%)、特別損失 5,046 円(同 0.0%)である。合計では前年度に比べ 8,127,989 円(1.6%)増加している。

これは主に、営業費用の減価償却費 2,204,665円(0.6%)、営業外費用の支払利息及び取扱諸費 5,560,674円(19.8%)が減少したものの、営業費用のポンプ場費 1,185,339(15.3%)、流域下水道管理費 2,774,222円(4.9%)、総経費 9,651,051円(33.4%)が増加したことによるものである。

#### 4. 企業財政について

##### (1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	5 年 度		4 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固定資産	7,162,107,103	97.1	7,440,149,553	97.6	△ 278,042,450	△ 3.7
有形固定資産	6,813,268,335	92.4	7,068,998,947	92.8	△ 255,730,612	△ 3.6
無形固定資産	348,838,768	4.7	371,150,606	4.8	△ 22,311,838	△ 6.0
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	216,145,971	2.9	179,590,652	2.4	36,555,319	20.4
現金預金	155,201,437	2.1	117,852,055	1.5	37,349,382	31.7
未収金	62,591,328	0.8	63,300,034	0.9	△ 708,706	△ 1.1
貸倒引当金	△ 1,646,794	0.0	△ 1,561,437	0.0	△ 85,357	5.5
合 計	7,378,253,074	100.0	7,619,740,205	100.0	△ 241,487,131	△ 3.2

資産総額は 7,378,253,074 円で、その内訳は 固定資産 7,162,107,103 円(構成比 97.1%)、流動資産 216,145,971 円(同 2.9%)であり、合計では前年度に比べ 241,487,131 円 ( 3.2%) 減少している。

これは、流動資産の現金預金 37,349,382 円 ( 31.7%) が増加したものの、固定資産の有形固定資産 255,730,612 円 ( 3.6%) 、無形固定資産 22,311,838 円 ( 6.0%) が減少したことによるものである。

##### (2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	5 年 度		4 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固定負債	2,094,422,163	28.4	2,379,841,135	31.2	△ 285,418,972	△ 12.0
企業債	2,094,422,163	28.4	2,379,841,135	31.2	△ 285,418,972	△ 12.0
流動負債	324,214,489	4.4	354,961,738	4.7	△ 30,747,249	△ 8.7
企業債	312,160,742	4.2	343,849,973	4.5	△ 31,689,231	△ 9.2
未払金	10,204,132	0.2	9,323,921	0.1	880,211	9.4
引当金	1,849,615	0.0	1,787,844	0.0	61,771	3.5
繰延収益	3,365,633,603	45.6	3,509,412,372	46.0	△ 143,778,769	△ 4.1
負債合計	5,784,270,255	78.4	6,244,215,245	81.9	△ 459,944,990	△ 7.4
資本金	1,077,799,234	14.6	895,822,394	11.8	181,976,840	20.3
剰余金	516,183,585	7.0	479,702,566	6.3	36,481,019	7.6
資本剰余金	436,848	0.0	436,848	0.0	0	0.0
利益剰余金	515,746,737	7.0	479,265,718	6.3	36,481,019	7.6
資本合計	1,593,982,819	21.6	1,375,524,960	18.1	218,457,859	15.9
負債・資本合計	7,378,253,074	100.0	7,619,740,205	100.0	△ 241,487,131	△ 3.2

負債・資本の総額は 7,378,253,074 円で、固定負債 2,094,422,163 円(構成比 28.4%)、流動負債 324,214,489 円(同 4.4%)、繰延収益 3,365,633,603 円 (同 45.6%) 、資本金 1,077,799,234 円 (同 14.6%)、剰余金 516,183,585 円(同 7.0%)である。

負債合計は、459,944,990 円 ( 7.4%) 減少しているが、その主なものは、固定負債の企業債 285,418,972 円 ( 12.0%) 、流動負債の企業債 31,689,231 円 ( 9.2%) 、繰延収益 143,778,769 円 ( 4.1%) が減少したことによるものである。

一方、資本金は、181,976,840 円 ( 20.3%) 増加し、剰余金の利益剰余金が、36,481,019 円 ( 7.6%) 増加したことにより、資本合計が、218,457,859 円 ( 15.9%) 増加したものである。



## (3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項 目	5 年 度	構成比	4 年 度	構成比	差引増減	増減率
現年度営業未収金	61,232,213	97.8	61,857,610	97.7	△ 625,397	△ 1.0
下水道使用料	60,229,763	96.2	60,829,990	96.1	△ 600,227	△ 1.0
個別排水処理施設使用料	1,002,450	1.6	1,027,620	1.6	△ 25,170	△ 2.4
過年度営業未収金	1,359,115	2.2	1,442,424	2.3	△ 83,309	△ 5.8
下水道使用料	1,359,115	2.2	1,442,424	2.3	△ 83,309	△ 5.8
個別排水処理施設使用料	0	0.0	0	0.0	-	-
計	62,591,328	100.0	63,300,034	100.0	△ 708,706	△ 1.1
貸倒引当金取崩額	150,536		193,950		△ 43,414	△ 22.4

現年度の下水道使用料未収金は 60,229,763 円で、前年度と比較すると、600,227 円（1.0%）減少し、個別排水処理施設使用料未収金は 1,002,450 円で、前年度と比較すると、25,170 円（2.4%）ともに減少している。また、過年度の下水道使用料未収金は 1,359,115 円で、前年度と比較すると、83,309 円（5.8%）減少している。

貸倒引当金取崩額 150,536 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込のない額を確定させたものであり、不納欠損と同様のものである。

## (4) キャッシュ・フロー計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	5年度		区分	項目	5年度		
		金額				金額		
業務活動	当年度純利益	209,594,859		投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 52,097,482		
	減価償却費	340,011,804			無形固定資産の取得による支出	△ 9,576,060		
	資産減耗費	29,235			国庫補助金等による収入	17,486,825		
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	85,357			長期貸付金の償還による収入	0		
	賞与引当金の増減額(△は減少)	51,617						
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	10,154						
	長期前受金戻入額	△ 161,590,641			計	△ 44,186,717		
	受取利息及び配当金	△ 1,048		財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	33,300,000		
	支払利息及び企業債取扱諸費	22,489,079			建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 346,548,203		
	未収金の増減額(△は増加)	708,706			その他の企業債償還による支出	△ 3,860,000		
	未払金の増減額(△は減少)	880,211			一般会計からの出資金による収入	8,863,000		
						計	△ 308,245,203	
	小計	412,269,333						
利息及び配当金の額	1,048			資金増加(減少)額	37,349,382			
利息の支払額	△ 22,489,079			資金期首残高	117,852,055			
計	389,781,302			資金期末残高	155,201,437			

本年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動においては 389,781,302 円のプラス、投資活動においては 44,186,717 円のマイナス、財務活動においては 308,245,203 円のマイナスで、その結果、資金は 37,349,382 円のプラスとなり、資金期首残高が 117,852,055 円であることから、資金期末残高は 155,201,437 円となる。

## 5. 経営分析について

(単位：円、%)

項目及び算式	5年度	4年度	3年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 =$ $\frac{7,162,107,103}{7,378,253,074} \times 100 =$ ※総資産＝固定資産＋流動資産	97.1	97.6	98.2
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 =$ $\frac{216,145,971}{7,378,253,074} \times 100 =$ ※総資産＝固定資産＋流動資産	2.9	2.4	1.8
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{2,094,422,163}{7,378,253,074} \times 100 =$ ※総資本＝固定負債＋流動負債＋自己資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。	28.4	31.2	34.2
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{324,214,489}{7,378,253,074} \times 100 =$ 総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。	4.4	4.7	4.9
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{4,959,616,422}{7,378,253,074} \times 100 =$ ※自己資本＝資本金＋利益剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A3、A4、A5を合計すると100となる。	67.2	64.1	60.9

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	5 年 度	4 年 度	3 年 度
<b>B. 財務比率</b>			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+利益剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{7,162,107,103}{7,054,038,585} \times 100 =$	101.5	102.4	103.3
事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+利益剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{7,162,107,103}{4,959,616,422} \times 100 =$	144.4	152.3	161.3
固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 =$			
$\frac{216,145,971}{324,214,489} \times 100 =$	66.7	50.6	35.8
この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない 負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要で ある。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。			
<b>C. 回転率</b>			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益(税抜)}}{\text{平均総資本}} =$			
$\frac{389,869,185}{7,498,996,640} =$	0.05	0.05	0.05
※平均総資本 = (期首総資産 + 期末総資産) / 2 = (R4負債資本合計 + R5負債資本合計) / 2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。			
<b>D. 収益率</b>			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益(税抜)}}{\text{総費用(税抜)}} \times 100 =$			
$\frac{724,141,588}{514,546,729} \times 100 =$	140.7	142.7	145.6
総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	5 年 度	4 年 度	3 年 度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益(税抜)} \quad 724,141,588}{\text{経常費用(税抜)} \quad 514,541,683} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない経常成績を示すもので 100%を超える部分が黒字である。</p>	140.7	142.8	145.6
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益} \quad 209,594,859}{\text{平均総資本} \quad 7,498,996,640} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた 利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。 ※平均総資本 = (期首総資産 + 期末総資産) / 2 = (R4負債資本合計 + R5負債資本合計) / 2</p>	2.8	2.8	2.9
<p>4. 職員1人当りの稼働額</p> $\frac{\text{営業収益(税抜)} \quad 389,869,185}{\text{総職員数} \quad 4} =$ <p>※令和4年度事業別経営指標の平均値 117,585,000 ※総務省決算統計 (R4年度地方公営企業年鑑) の数値を使用。 営業活動の総職員1人当たりの年間稼働額を示す。</p>	97,467,296	98,510,746	100,816,574

## 砂 川 市 病 院 事 業 会 計

### 1. 業務実績について

病床利用実績は次のとおりである。

#### (1) 病床利用状況

(単位：床、人、%)

区 分	年 度	病 床 数	年延入院患者数	年延病床数	病床利用率
一 般 病 床	5	408	96,801	149,328	64.8
	4	408	96,760	148,920	65.0
精 神 病 床 (注)	5	40	9,615	14,640	65.7
	4	80	16,688	29,200	57.2
結 核 病 床	5	6	642	2,196	29.2
	4	6	453	2,190	20.7
感 染 病 床	5	4	116	1,464	7.9
	4	4	171	1,460	11.7
合 計	5	458	107,174	167,628	63.9
	4	498	114,072	181,770	62.8

※年延病床数 R5年は366日で算出。(注)精神病床はR5年より40床を休床。

病床の利用状況を前年度と比較してみると、年延入院患者数では、一般病床で41人の増、精神病床で7,073人の減、結核病床で189人の増、感染病床で55人の減となり、合計では6,898人の減となっている。また、病床利用率では一般病床で0.2ポイントの減、精神病床で8.5ポイントの増、結核病床で8.5ポイントの増、感染病床で3.8ポイントの減で、合計では1.1ポイントの増となっている。

#### (2) 患者数

(単位：人、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
入 院	年 間 延 患 者 数	107,174	114,072	△ 6,898	△ 6.0
	1 日 平 均 患 者 数	292.8	312.5	△ 19.7	△ 6.3
外 来	年 間 延 患 者 数	228,336	230,251	△ 1,915	△ 0.8
	1 日 平 均 患 者 数	939.7	947.5	△ 7.8	△ 0.8
合 計	年 間 延 患 者 数	335,510	344,323	△ 8,813	△ 2.6
	1 日 平 均 患 者 数	1,232.5	1,260.0	△ 27.5	△ 2.2

※1日平均患者数は、入院366日、外来243日、R4は入院365日、外来243日の診療実日数で算出

患者数を前年度と比較してみると、入院患者数で6,898人(△6.0%)の減、外来患者数で1,915人(△0.8%)の減、合計では8,813人(△2.6%)の減となっている。

また、診療科別の入院、外来の患者数合計は、呼吸器内科、脳神経内科、小児科、乳腺外科、緩和ケア外科、整形外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線診断科、歯科口腔外科が増加しており、内科、精神科、循環器内科、消化器外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、人工透析外科、産婦人科、放射線治療科、麻酔科、救急科が減少している。

## (3) 地域別患者状況

(単位：人、%)

区 分	年 度 別	入 院			外 来			合 計		
		患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比
砂 川 市	5	27,624	75.5	25.8	79,662	327.8	34.9	107,286	403.3	32.0
	4	28,177	77.2	24.7	81,994	337.4	35.6	110,171	414.6	32.0
近隣市町	5	69,419	189.7	64.7	138,066	568.2	60.5	207,485	757.9	61.8
	4	73,814	202.2	64.7	137,906	567.5	59.9	211,720	769.7	61.5
そ の 他 地 域	5	10,131	27.7	9.5	10,608	43.7	4.6	20,739	71.4	6.2
	4	12,081	33.1	10.6	10,351	42.6	4.5	22,432	75.7	6.5
合 計	5	107,174	292.9	100.0	228,336	939.7	100.0	335,510	1,232.6	100.0
	4	114,072	312.5	100.0	230,251	947.5	100.0	344,323	1,260.0	100.0

地域別患者の状況をみると、入院、外来を合わせた構成比では砂川市が32.0%、近隣市町が61.8%、その他地域が6.2%となっており、患者数を前年度と比較すると砂川市では2,885人(2.6%)の減、近隣市町で4,235人(2.0%)の減、その他地域で1,693人(7.5%)の減となっている。

## 2. 予算と決算の状況

## (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
収 入	医 業 収 益	12,306,760,000	12,018,145,749	△ 288,614,251	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 31,501,869 円
	医 業 外 収 益	1,535,413,000	1,564,029,970	28,616,970	
	看護専門学校収益	101,316,000	101,175,238	△ 140,762	
	院内保育事業収益	21,397,000	20,687,800	△ 709,200	
	特 別 利 益	26,065,000	27,067,278	1,002,278	
	合 計	13,990,951,000	13,731,106,035	△ 259,844,965	
区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
支 出	医 業 費 用	15,290,460,000	15,118,052,483	172,407,517	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 14,109,023 円 本則課税納税額 18,668,100 円
	医 業 外 費 用	89,760,000	89,759,074	926	
	看護専門学校費用	146,409,000	140,573,967	5,835,033	
	院内保育事業費用	39,092,000	38,081,849	1,010,151	
	特 別 損 失	23,890,000	22,693,167	1,196,833	
	合 計	15,589,611,000	15,409,160,540	180,450,460	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額 13,990,951,000 円は、当初予算額 14,712,455,000 円を 721,504,000 円減額補正したもので、これに対する収入の決算額は 13,731,106,035 円(収入率 98.14%)で、259,844,965 円下回っている。

主なものは、医業外収益が 28,616,970 円増加したものの、医業収益が 288,614,251 円減少したためである。

収益的支出の予算額 15,589,611,000 円は、当初予算額 15,676,373,000 円を 86,762,000 円減額補正したもので、これに対する支出の決算額は 15,409,160,540 円(執行率 98.84%)で、180,450,460 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医業費用の 172,407,517 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	569,000,000	569,000,000	0		決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税  0円
	投 資 償 還 金	7,908,000	11,143,000	3,235,000		
	補 助 金	66,000,000	66,000,000	0		
	出 資 金	380,934,000	380,934,000	0		
	寄 附 金	51,123,000	51,122,716	△ 284		
	合 計	1,074,965,000	1,078,199,716	3,234,716		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	718,981,000	708,906,803	0	10,074,197	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税  1,673,226円
	企 業 債 償 還 金	842,377,000	842,376,713	0	287	
	投 資	27,060,000	26,970,000	0	90,000	
	合 計	1,588,418,000	1,578,253,516	0	10,164,484	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 1,074,965,000 円は、当初予算額 1,076,607,000 円を 1,642,000 円減額補正したものでこれに対する収入の決算額は 1,078,199,716 円(収入率 100.30%)で、3,234,716 円上回っている。

これは、投資償還金が 3,235,000 円増加したためである。

資本的支出の予算額 1,588,418,000 円は、当初予算額 1,672,949,000 円を 84,531,000 円減額補正したものでこれに対する支出の決算額は 1,578,253,516 円(執行率 99.36%)で、10,164,484 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 10,074,197 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
元 年 度	13,749,928,178	100.0	14,292,368,244	100.0	△ 542,440,066
2 年 度	14,167,403,821	103.0	14,254,928,949	99.7	△ 87,525,128
3 年 度	14,927,265,103	108.6	14,739,403,714	103.1	187,861,389
4 年 度	14,155,640,521	103.0	14,946,642,237	104.6	△ 791,001,716
5 年 度	13,699,604,166	99.6	15,378,349,333	107.6	△ 1,678,745,167

※ 指数は、元年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は損失を示すものである。

当年度の経営成績は、収入決算額 13,731,106,035 円(税込)から仮受消費税及び地方消費税 31,501,869 円を控除した額 13,699,604,166 円の事業収益に対し、事業費用は、支出決算額 15,409,160,540 円(税込)から仮払消費税及び地方消費税 14,109,023 円と本則課税納税額 18,668,100 円を控除し、雑損失 1,965,916 円を加えた額 15,378,349,333 円となり、収支差引 1,678,745,167 円の純損失となった。

純損失となった主な理由は、医業収益の補助金が減少したことと、医業費用の給与費及び材料費が増加したためである。



## (2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	5 年 度		4 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
医 業 収 益	11,991,487,182	87.5	11,652,660,429	82.3	338,826,753	2.9
入 院 収 益	8,071,040,179	58.9	7,652,944,174	54.1	418,096,005	5.5
外 来 収 益	3,649,561,484	26.6	3,700,927,795	26.1	△ 51,366,311	△ 1.4
その他医業収益	270,885,519	2.0	298,788,460	2.1	△ 27,902,941	△ 9.3
医 業 外 収 益	1,559,322,939	11.4	2,365,530,428	16.7	△ 806,207,489	△ 34.1
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
補 助 金	294,590,408	2.2	1,115,945,643	7.9	△ 821,355,235	△ 73.6
負 担 金 交 付 金	1,058,579,000	7.7	1,055,475,000	7.4	3,104,000	0.3
患者外給食収益	944,694	0.0	915,158	0.0	29,536	3.2
長期前受金戻入	107,975,039	0.8	95,227,732	0.7	12,747,307	13.4
その他医業外収益	97,233,798	0.7	97,966,895	0.7	△ 733,097	△ 0.7
看護専門学校収益	101,142,405	0.7	102,971,106	0.7	△ 1,828,701	△ 1.8
授 業 料 収 益	13,153,000	0.1	14,133,600	0.1	△ 980,600	△ 6.9
負 担 金 交 付 金	80,881,000	0.6	81,408,000	0.6	△ 527,000	△ 0.6
その他看護専門学校収益	7,108,405	0.0	7,429,506	0.0	△ 321,101	△ 4.3
院内保育事業収益	20,687,800	0.2	22,020,500	0.2	△ 1,332,700	△ 6.1
保 育 料 収 益	14,490,800	0.1	15,226,500	0.1	△ 735,700	△ 4.8
補 助 金	918,000	0.0	1,543,000	0.0	△ 625,000	△ 40.5
負 担 金 交 付 金	5,279,000	0.1	5,251,000	0.0	28,000	0.5
特 別 利 益	26,963,840	0.2	12,458,058	0.1	14,505,782	116.4
過年度損益修正益	26,963,840	0.2	12,458,058	0.1	14,505,782	116.4
合 計	13,699,604,166	100.0	14,155,640,521	100.0	△ 456,036,355	△ 3.2

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業収益合計は 13,699,604,166 円で、その内訳は 医業収益 11,991,487,182 円(構成比 87.5%)、医業外収益 1,559,322,939 円(同 11.4%)、看護専門学校収益 101,142,405 円(同 0.7%)、院内保育事業収益 20,687,800 円(同 0.2%)、特別利益 26,963,840 円(同 0.2%)である。合計では前年度に比べ 456,036,355 円(3.2%)減少している。

これは、主に医業収益の入院収益 418,096,005 円(5.5%)が増加したものの、医業外収益の補助金 821,355,235 円(73.6%)が減少したことによるものである。

## (3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	5 年 度		4 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
医 業 費 用	15,104,095,142	98.2	14,632,681,719	97.9	471,413,423	3.2
給 与 費	7,997,729,755	52.0	7,856,840,139	52.6	140,889,616	1.8
材 料 費	3,878,082,111	25.2	3,536,603,984	23.7	341,478,127	9.7
経 費	2,095,712,096	13.6	2,182,550,704	14.6	△ 86,838,608	△ 4.0
減 価 償 却 費	1,032,630,187	6.7	991,942,183	6.6	40,688,004	4.1
資 産 減 耗 費	41,801,568	0.3	15,859,397	0.1	25,942,171	163.6
研 究 研 修 費	58,139,425	0.4	48,885,312	0.3	9,254,113	18.9
医 業 外 費 用	73,055,195	0.4	75,605,423	0.5	△ 2,550,228	△ 3.4
支 払 利 息 等	70,206,351	0.4	70,815,589	0.5	△ 609,238	△ 0.9
患 者 外 給 食 材 料 費	879,024	0.0	849,447	0.0	29,577	3.5
雑 損 失	1,969,820	0.0	3,940,387	0.0	△ 1,970,567	△ 50.0
消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 医 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
看 護 専 門 学 校 費 用	140,512,958	0.9	128,420,118	0.8	12,092,840	9.4
給 与 費	114,371,751	0.7	103,778,628	0.6	10,593,123	10.2
経 費	26,141,207	0.2	24,641,490	0.2	1,499,717	6.1
院 内 保 育 事 業 費 用	37,993,675	0.3	40,809,941	0.3	△ 2,816,266	△ 6.9
経 費	37,993,675	0.3	40,809,941	0.3	△ 2,816,266	△ 6.9
特 別 損 失	22,692,363	0.2	69,125,036	0.5	△ 46,432,673	△ 67.2
過 年 度 損 益 修 正 損	5,292,363	0.0	49,845,036	0.3	△ 44,552,673	△ 89.4
修 学 資 金 返 還 免 除 費	17,400,000	0.2	19,280,000	0.2	△ 1,880,000	△ 9.8
合 計	15,378,349,333	100.0	14,946,642,237	100.0	431,707,096	2.9

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業費用合計は 15,378,349,333 円で、その内訳は 医業費用 15,104,095,142 円(構成比 98.2%)、医業外費用 73,055,195 円(同 0.4%)、看護専門学校費用 140,512,958 円(同 0.9%)、院内保育事業費用 37,993,675 円(同 0.3%)、特別損失 22,692,363 円(同 0.2%)である。合計では前年度に比べ 431,707,096 円(2.9%)増加している。

これは、医業費用の経費 86,838,608 円(4.0%)、特別損失の過年度損益修正損 44,552,673 円(89.4%)が減少したものの、医業費用の給与費 140,889,616 円(1.8%)、材料費 341,478,127 円(9.7%)、減価償却費 40,688,004 円(4.1%)、資産減耗費 25,942,171 円(163.6%)、看護専門学校費用の給与費 10,593,123 円(10.2%)が増加したことによるものである。

4. 企業財政について

(1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	5 年度		4 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	12,610,407,307	81.9	12,978,540,485	76.4	△ 368,133,178	△ 2.8
有形固定資産	12,108,337,355	78.7	12,474,897,533	73.5	△ 366,560,178	△ 2.9
無形固定資産	3,361,952	0.0	3,361,952	0.0	0	0.0
投資その他の資産	498,708,000	3.2	500,281,000	2.9	△ 1,573,000	△ 0.3
流動資産	2,785,793,311	18.1	4,007,939,494	23.6	△ 1,222,146,183	△ 30.5
現金預金	901,107,389	5.8	1,479,073,734	8.7	△ 577,966,345	△ 39.1
未収金	1,875,966,368	12.2	2,518,981,643	14.8	△ 643,015,275	△ 25.5
貸倒引当金	△ 3,040,795	0.0	△ 2,286,746	0.0	△ 754,049	33.0
前払金	9,222,249	0.1	9,632,763	0.1	△ 410,514	△ 4.3
その他流動資産	2,538,100	0.0	2,538,100	0.0	0	0.0
合 計	15,396,200,618	100.0	16,986,479,979	100.0	△ 1,590,279,361	△ 9.4

資産総額は 15,396,200,618 円で、その内訳は 固定資産 12,610,407,307 円(構成比 81.9%)、流動資産 2,785,793,311 円(同 18.1%)であり、合計では前年度に比べ 1,590,279,361 円(9.4%)減少している。

これは、固定資産の有形固定資産 366,560,178 円(2.9%)と流動資産の現金預金 577,966,345 円(39.1%)、未収金 643,015,275 円(25.5%)が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	5 年度		4 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	10,482,163,914	68.1	10,806,485,667	63.6	△ 324,321,753	△ 3.0
企業債	10,477,645,362	68.1	10,801,967,115	63.6	△ 324,321,753	△ 3.0
引当金	4,518,552	0.0	4,518,552	0.0	0	0.0
流動負債	1,930,869,616	12.5	1,908,801,734	11.2	22,067,882	1.2
企業債	893,321,753	5.7	842,376,713	4.9	50,945,040	6.0
未払金	459,351,808	3.0	529,056,997	3.1	△ 69,705,189	△ 13.2
前受金	9,016,449	0.1	6,600,683	0.0	2,415,766	36.6
引当金	504,350,532	3.3	469,126,769	2.8	35,223,763	7.5
預り金	64,829,074	0.4	61,640,572	0.4	3,188,502	5.2
繰延収益	1,583,714,272	10.3	1,573,928,595	9.3	9,785,677	0.6
負債合計	13,996,747,802	90.9	14,289,215,996	84.1	△ 292,468,194	△ 2.0
資本金	9,453,512,065	61.4	9,072,578,065	53.4	380,934,000	4.2
剰余金	△ 8,054,059,249	△ 52.3	△ 6,375,314,082	△ 37.5	△ 1,678,745,167	26.3
資本剰余金	379,330,338	2.5	379,330,338	2.2	0	0.0
利益剰余金	△ 8,433,389,587	△ 54.8	△ 6,754,644,420	△ 39.7	△ 1,678,745,167	24.9
資本合計	1,399,452,816	9.1	2,697,263,983	15.9	△ 1,297,811,167	△ 48.1
負債・資本合計	15,396,200,618	100.0	16,986,479,979	100.0	△ 1,590,279,361	△ 9.4

負債・資本の総額は 15,396,200,618 円で、固定負債 10,482,163,914 円(構成比 68.1%)、流動負債 1,930,869,616 円(同 12.5%)、繰延収益 1,583,714,272 円(同 10.3%)、資本金 9,453,512,065 円(同 61.4%)、剰余金(欠損金) △ 8,054,059,249円(同 △ 52.3%)である。

負債合計は 292,468,194 円( 2.0%)減少しているが、その主なものは、流動負債の企業債 50,945,040 円( 6.0%)、引当金 35,223,763 円( 7.5%)が増加しているものの、固定負債の企業債 324,321,753 円( 3.0%)が減少したことによるものである。

一方、資本金は 380,934,000 円( 4.2%)増加しているものの、剰余金の利益剰余金(欠損金) 1,678,745,167 円( 26.3%)が減少したことにより、資本合計が、1,297,811,167 円( 48.1%)減少したものである。

### (3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項 目	5 年 度	構成比	4 年 度	構成比	差引増減	増減率
現年度医業未収金	1,737,872,337	92.6	1,838,274,526	73.0	△ 100,402,189	△ 5.5
保 険 未 収	1,687,310,518	89.9	1,781,447,884	70.7	△ 94,137,366	△ 5.3
個 人 未 収	50,561,819	2.7	56,826,642	2.3	△ 6,264,823	△ 11.0
医業外未収金	45,824,037	2.5	602,283,444	23.9	△ 556,459,407	△ 92.4
院内保育事業	0	-	0	-	0	-
学 校 事 業	0	-	0	-	0	-
資 本 的 収 入	0	-	0	-	0	-
過年度医業未収金	92,269,994	4.9	78,423,673	3.1	13,846,321	17.7
保 険 未 収	21,442,752	1.1	0	-	21,442,752	皆増
個 人 未 収	70,827,242	3.8	78,423,673	3.1	△ 7,596,431	△ 9.7
計	1,875,966,368	100.0	2,518,981,643	100.0	△ 643,015,275	△ 25.5
貸倒引当金取崩額	2,899,258		4,288,412		△ 1,389,154	△ 32.4

現年度の個人未収金は 50,561,819 円で、前年度と比較すると 6,264,823 円( 11.0%)減少している。また、過年度の個人未収金についても同様に 70,827,242 円で、前年度より 7,596,431 円( 9.7%)減少している。この過年度個人未収金は、病院経営を悪化させる要因の一つであるため、今後も病院一丸となって未収金解消に向けた取組及び対策を望むものである。

貸倒引当金取崩額 2,899,258 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込のない額を確定させたものであり、不納欠損と同様のものである。

## (4) キャッシュ・フロー計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	5年度	区分	項目	5年度	
		金額			金額	
業務活動	当年度純損失	△ 1,678,745,167	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 707,233,577	
	減価償却費	1,032,630,187		国庫補助金等による収入	73,920,000	
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	754,049		寄附金による収入	51,122,716	
	賞与引当金の増減額(△は減少)	26,463,003		長期貸付金の償還による収入	11,143,000	
	法定福利費等引当金の増減額(△は減少)	8,760,760		長期貸付金の償還による支出	△ 26,970,000	
	長期前受金戻入額	△ 107,975,039		計	△ 598,017,861	
	受取利息及び受取配当金	0		財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	569,000,000
	支払利息及び業債取扱諸費	70,206,351			建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 842,376,713
	有形固定資産除却損	41,801,568			一般会計からの出資金による収入	380,934,000
	看護学生修学資金の返還免除額	17,400,000			計	107,557,287
	未収金の増減額(△は増加)	635,095,275				
	未払金の増減額(△は減少)	△ 69,705,189				
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0				
	前払金の増減額(△は増加)	410,514				
	前受金の増減額(△は減少)	2,415,766				
	預り金の増減額(△は減少)	3,188,502				
	小計	△ 17,299,420				
	利息及び配当金の受取額	0	資金増加(減少)額	△ 577,966,345		
	利息の支払額	△ 70,206,351	資金期首残高	1,479,073,734		
	計	△ 87,505,771	資金期末残高	901,107,389		

本年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動においては 87,505,771 円のマイナス、投資活動においては 598,017,861 円のマイナス、財務活動においては 107,557,287 円のプラスで、その結果、資金は 577,966,345 円のマイナスとなり、資金期首残高が 1,479,073,734 円であることから、資金期末残高は 901,107,389 円となる。

5. 経営分析について

(単位：円、%)

項目及び算式	5年度	4年度	3年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 =$ $\frac{12,610,407,307}{15,396,200,618} \times 100 =$	81.9	76.4	74.8
※総資産＝固定資産＋流動資産			
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 =$ $\frac{2,785,793,311}{15,396,200,618} \times 100 =$	18.1	23.6	25.2
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{10,482,163,914}{15,396,200,618} \times 100 =$	68.1	63.6	62.0
※総資本＝固定負債＋流動負債＋自己資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{1,930,869,616}{15,396,200,618} \times 100 =$	12.5	11.2	11.4
総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{2,983,167,088}{15,396,200,618} \times 100 =$	19.4	25.2	26.6
※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A3、A4、A5を合計すると100となる。			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	5 年 度	4 年 度	3 年 度
<b>B. 財務比率</b>			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{12,610,407,307}{13,465,331,002} \times 100 =$	93.7	86.1	84.5
<p>事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。</p>			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{12,610,407,307}{2,983,167,088} \times 100 =$	422.7	303.9	281.3
<p>固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。</p>			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 =$			
$\frac{2,785,793,311}{1,930,869,616} \times 100 =$	144.3	210.0	220.0
<p>この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない 負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要で ある。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>			
<b>C. 回転率</b>			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} =$			
$\frac{11,991,487,182}{16,191,340,299} =$	0.74	0.68	0.72
<p>※営業収益＝医業収益 ※平均総資本＝(期首総資産＋期末総資産)／2 ＝(R4負債資本合計＋R5負債資本合計)／2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>			
<b>D. 収益率</b>			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 =$			
$\frac{13,699,604,166}{15,378,349,333} \times 100 =$	89.1	94.7	101.3
<p>総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。</p>			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	5 年 度	4 年 度	3 年 度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益} \quad 13,672,640,326}{\text{経常費用} \quad 15,355,656,970} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない経常成績を示すもので 100%を超える部分が黒字である。</p>	89.0	95.1	101.4
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益}(\Delta\text{純損失}) \quad \Delta 1,678,745,167}{\text{平均総資本} \quad 16,191,340,299} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた 利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。</p>	$\Delta$ 10.4	$\Delta$ 4.6	1.1
<p>4. 職員(職種別)1人1日当りの医業収益</p> <p>(1) 医師</p> $\frac{\text{医業収益(入院収益+外来収益)} \quad 11,720,601,663}{\text{年延医師数(大学派遣医師数を含む。)} \quad 39,467} =$ <p>※令和4年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 296,718</p> <p>(2) 看護師等</p> $\frac{\text{医業収益} \quad 11,720,601,663}{\text{年延看護師・助産師・准看護師数} \quad 192,314} =$ <p>※令和4年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 71,952</p> <p>※総務省決算統計(病院経営分析比較表)の数値を使用。 医業活動に従事する職員1人1日当りの医業収益を示す。</p> <p>(注1) 一般病院400床以上500床未満</p>	296,972	292,746	304,325
	60,945	59,864	62,772